

公共事業での景気対策否定

民主、社民、国民新3党連立の鳩山内閣は、発足から一夜明けた17日スタートした。閣僚会見などから建設業界に与える影響などが見えてきた。新内閣が取り組む喫緊の課題は、麻生前内閣が経済対策として策定した2009年度補正予算への対応と10年度予算案の再編成だ。政府は、

麻生前内閣が経済対策として策定した2009年度補正予算への対応と10年度予算案の再編成だ。政府は、

財務相「官庁営繕の無駄は全部切る」

週内にも各省庁に凍結を命じる方針。藤井裕久財務相は就任会見で、経済浮揚の方向性として「福祉経済」との持論を示し、09年度補正予算は「資源配分が間違っている。その中で経済を浮揚させていく。官庁営繕を、高度成長的な経済成長となぜやらないといけないのか。このところ全部切っていく」とし、官庁営繕に

ひも付き補助金を廃止

と説明。民主党職員をスタッフとして起用し、必要な作業に当たらせる考えを示した。建設関連では、川端達夫文部科学相が、国立メディア芸術総合センター（仮称）について、「このまま建物を建てていくことにはならない」と述べ、内容を再検証して整備の是非を判断する考えだ。このほか、16日の初閣議で、政権運営の「基本方針」を決定。政府・与党の意思決定を一元化することを明記し、政策の立案は省庁ごとの官僚、副大臣、政務官を中心とする「政務三役会議」が担うことや、事務次官会議を廃止して官僚による事前調整を排除することも明記した。首相は、閣僚を補佐する副大臣や政務官らの人選を進め、内閣の態勢整備を急ぐ。